

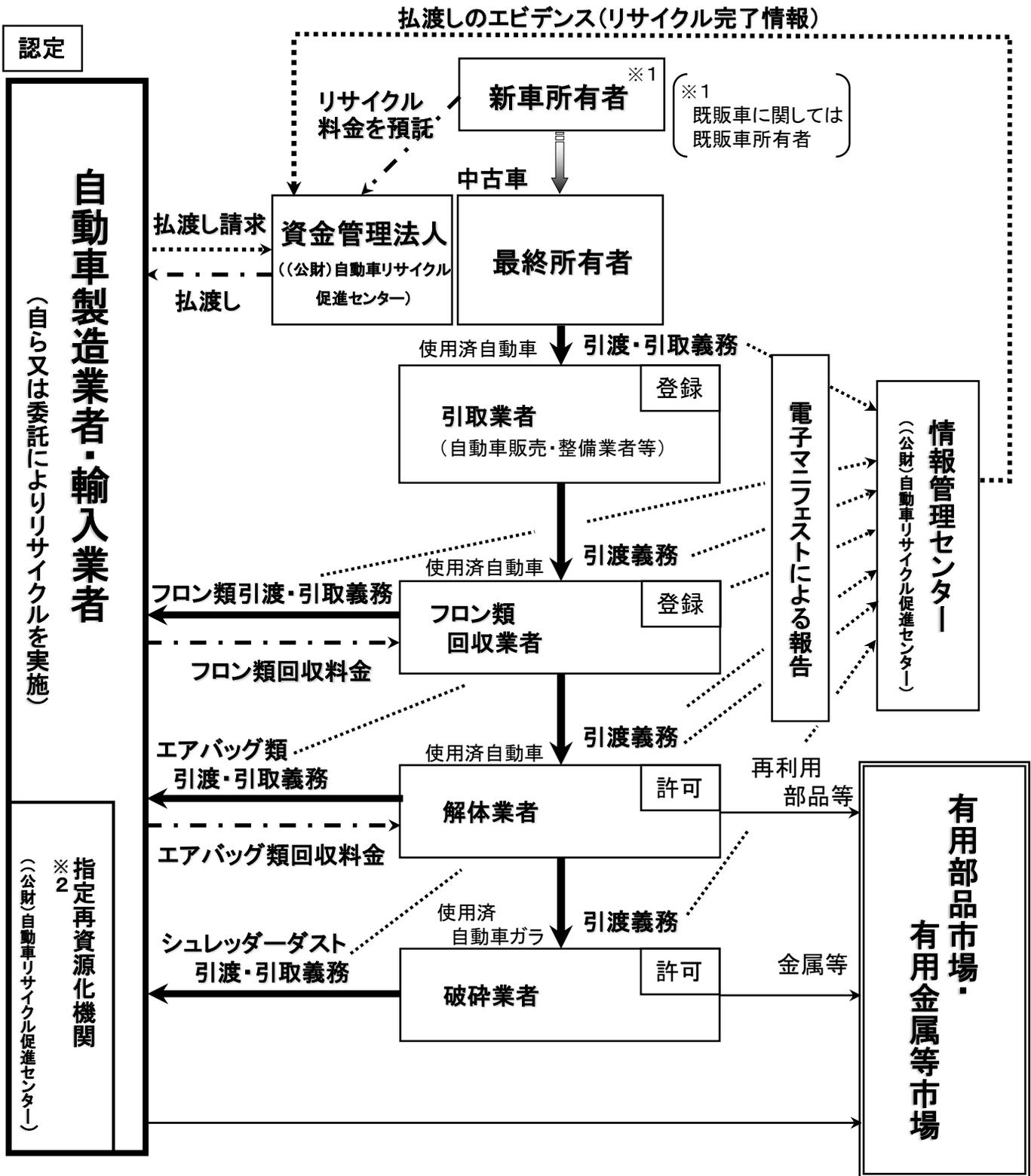
自動車リサイクル法の施行状況

1. 自動車製造業者等による再資源化等の実施状況
2. 自動車リサイクル法の事業者登録・許可及び執行の状況
3. リサイクル料金の預託状況
4. リサイクル料金の管理・払渡しの状況
5. 自動車リサイクルにおける情報の流れ
6. 不法投棄・不適正保管の状況と対応(離島対策含む)

令和2年8月19日

経済産業省自動車課
環境省リサイクル推進室

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」の概念図



情報の流れ

使用済自動車等の流れ

金の流れ

※2 リサイクル義務者が不存在の場合等につき指定再資源化機関が対応。その他離島対策、不法投棄対策への出えん業務も実施。

令和元年度 自動車リサイクル法の施行状況(概要)

(1) 自動車製造業者等による再資源化等の実施状況(P3～7)

①令和元年度 使用済自動車引取台数 336万台(平成30年度:338万台)

②令和元年度 自動車製造業者等の3品目の引取状況

品目	フロン類	エアバッグ類	ASR
引取報告件数	2,935,343	2,832,656	3,079,780

③令和元年度 再資源化状況

	リサイクル率(%)	
	シュレッダーダスト	エアバッグ類
基準	30(平成17年度～)、50(平成22年度～)、70(平成27年度～)	85
令和元年度実績	95.6～97.2	94～95

(2) 自動車リサイクル法の事業者登録・許可の状況(P8～10)

(令和元年度末時点)

引取業者	フロン類回収業者	解体業者	破砕業者	合計
27,384	9,163	4,273	1,011	41,831

(3) リサイクル料金の預託状況(P11～14)

①令和元年度 預託別実績

	新車登録時	引取時	合計
預託台数	5,041,735	40,812	5,082,547
預託金額(千円)	50,632,883	225,548	50,858,430

②令和元年度 預託台数及び預託金額残高

預託台数(台)※	預託金額残高(千円)
80,481,474	861,830,844

※後付装備は除く。

③令和元年度 輸出返還の状況

輸出による返還台数(台)	預託返還金額(千円)
1,535,846	19,685,014

(4) 不法投棄対策、不適正保管及び離島対策の状況(P18～20)

①不法投棄・不適正保管実績(令和元年度末累計)

- 全国の不法投棄・不適正保管車両は、4,858台に減少(前年度末比119台減)。
- 100台以上の大規模案件は減少。(8件、1,273台:前年度末比257台減)

②離島対策の実績

- 令和元年度は、81市町村における、25,549台の処理に対し、支援を実施。
- 令和2年度は、81市町村における、26,854台の処理への支援を計画。

1. 自動車製造業者等による再資源化等の実施状況 ①

①使用済自動車の引取台数

使用済自動車の引取台数は、令和元年度は336万台になった。

	(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用済自動車の引取台数(万台)	305	310	330	338	336

②自動車の使用年数

引取車台の平均使用年数は引き続き延伸しており、令和元年度は15.6年になった。

	(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
引取車台の使用年数推移(年) (各年度の平均)	12.0	15.2	15.3	15.5	15.6

③中古車販売台数

令和元年の中古車販売台数は699万台(前年比増)。

	(法施行時) 平成17年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
中古車販売台数(万台)	811	676	694	696	699

④オークション流通台数

令和元年度のオークション流通台数は755万台(前年度比増)。

	(法施行時) 平成17年	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
オークション流通台数(万台)	798	725	744	747	755

⑤中古自動車の輸出状況

輸出抹消登録台数は、パキスタン等への輸出減少により令和元年度は162万台に減少した。

	(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
輸出抹消登録台数(万台)	107	151	163	168	162

1. 自動車製造業者等による再資源化等の実施状況 ②

①特定再資源化等物品の処理体制

(ア)フロン類、エアバッグ類の処理の体制

(一社)自動車再資源化協力機構が自動車製造業者等から委託を受け、一元的にフロン類、エアバッグ類を引き取り、リサイクル及び破壊を実施。

(イ)シュレッダーダスト

規模の利益によるコスト削減、破砕業者の業務円滑化を背景に、以下の2チームにおいてリサイクルを実施中。

ART: いすゞ自動車(株)、ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)、スズキ(株)、日産自動車(株)、ボルボ・カー・ジャパン(株)、マツダ(株)、三菱自動車工業(株)、三菱ふそうトラック・バス(株)、FCAジャパン(株)、(株)SUBARU、UDTラックス(株)、公益財団法人自動車リサイクル促進センター

THチーム: ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)、本田技研工業(株)、アウディジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、プジョー・シトロエン・ジャポン(株)、Groupe PSA Japan(株)

(ウ)自動車製造業者等による再資源化等の体制

分類	事業所数	事業者数
【フロン類】		
Ⅰ. 破壊施設	7	7
Ⅱ. 運搬業者	0	0
Ⅲ. 指定引取場所	7	7
【エアバッグ類】		
Ⅰ. 再資源化施設	7	5
Ⅱ. 運搬業者	19	19
Ⅲ. 指定引取場所	31	14
Ⅳ. 車上作動実施者	1, 270	1, 193
【シュレッダーダスト】		
(ART)		
Ⅰ. 再資源化施設	69	54
うちリサイクル施設	55	43
Ⅱ. 減量・減容固化施設	0	0
(THチーム)		
Ⅰ. 再資源化施設	65	53
うちリサイクル施設	54	42
Ⅱ. 減量・減容固化施設	0	0

全部再資源化	事業者数
(ART)	(175)
解体業者	130
破砕業者	116
全部利用者(電炉等)	25
その他(商社等)	14
(THチーム)	(262)
解体業者	157
破砕業者	142
全部利用者(電炉等)	25
その他(商社等)	12

※ 令和2年7月現在

1. 自動車製造業者等による再資源化等の実施状況②

②3品目の引取・再資源化状況(令和元年度実績)

		重量	個数	台数	
シュレッダーダスト(ASR)	引取ASR重量(t)	567,524.5	—	3,079,780	
	リサイクル施設に投入された重量(t)	563,416.0		—	—
	リサイクル施設から排出された残さ重量(t)	19,327.7			
	再資源化重量(t)	544,088.3		187,926	
	認定全部利用投入のASR相当重量(t)	33,530.2			
	認定全部利用施設投入ASR相当重量(t)	33,530.2		—	
	全部利用者から排出された残さ重量(t)	831.7			
	再資源化重量(t)	32,698.5			
エアバッグ類	取外回収個数・台数	—	2,188,990	616,842(※)	
	再資源化施設引取重量(kg)	1,344,898.20	—	—	
	再資源化重量(kg)	1,272,770.30			
	車上作動処理個数・台数	—	9,830,734	2,296,865(※)	
フロン類	CFC引取重量(kg)	2,637.53	—	15,014	
	HFC引取重量(kg)	693,717.78		2,920,329	

・各社及び指定再資源化機関公表数値を集計

※一部取外回収・一部車上作動処理の実績台数(81,051台)は、取外回収個数・台数(台数)及び車上作動処理個数・台数(台数)の双方に加算

③自動車製造業者等のリサイクル率 ④自動車製造業者等のリサイクルに関する収支

	リサイクル率(%)	
	シュレッダーダスト(ASR)	エアバッグ類
基準	70(平成27年度～) 50(平成22年度～) 30(平成17年度～)	85
平成30年度	97.1～98.7	94
令和元年度	95.6～97.2	94～95

	収支の状況(百万円)		
	払渡しを受けた預託金	再資源化等に要した費用	収支
平成30年度	50.2～8,182	53.4～7,221	△ 18.1～1,041
令和元年度	49.0～8,512.5	57.1～7,890.1	△17.0～802.1

※自動車メーカー、輸入事業者は、再資源化等に直接要した費用の他、資金管理や移動報告に要する情報システム(自動車リサイクルシステム)のプログラム初期構築費用及び一定のシステムランニングコストを負担。

※指定再資源化機関に委託して再資源化等を行う事業者を除く。各社公開情報ベースのため、有効数字の桁数が異なる。

⑤シュレッダーダストの処理状況等

(ア)ASRの引取量の推移

ASRのリサイクル率は前年度を下回ったものの、96.0%を達成している。

		(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
引取ASR重量(t)(a) (引取台数)(台) (1台当たりASR重量)(kg/台)		427,508 (2,417,342) (176.9)	520,389 (2,813,660) (185.0)	551,613 (2,980,817) (185.1)	556,985 (3,011,733) (184.9)	567,525 (3,079,780) (184.3)
	リサイクル施設に投入された重量(t)	289,519	520,389	551,613	556,706	563,416
	リサイクル施設から排出された残さ重量(t)	40,588	10,660	9,567	13,013	19,328
	再資源化重量(t)(c)	248,931	509,729	542,046	543,693	544,088
認定全部利用投入のASR相当重量(t)(b) (認定全部利用台数)(台)		52,955 (307,167)	32,939 (175,697)	31,068 (167,465)	32,638 (179,986)	33,530 (187,926)
	認定全部利用施設投入ASR相当重量(t)	49,126	32,939	31,068	32,638	33,530
	全部利用者から排出された残さ重量(t)	928	1,131	1,210	1,088	832
	再資源化重量(t)(d)	48,199	31,808	29,858	31,550	32,699
全部利用率(重量ベース)(b/a+b)		11.0%	6.0%	5.3%	5.5%	5.6%
ASRリサイクル率(全義務者平均)((c+d)/(a+b))		61.8%	97.9%	98.2%	97.6%	96.0%

(イ)チーム別ASRリサイクル率の状況

ASRリサイクル率については、チーム制による競争の結果、高水準で推移している。

	(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
THチーム	57.2%	97.8%	98.1%	97.4%	95.8%
ART	66.3%	97.9%	98.2%	97.8%	96.2%

(ウ)チーム別稼働施設の状況

(THチーム/ART)	(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
再資源化施設 (リサイクル施設+焼却・埋立施設)	57/39	59/66	59/64	61/66	64/69
うちリサイクル施設	30/27	51/53	51/51	53/54	54/55
うち両チームで併用している施設	20	50	49	52	53

(エ)自動車由来の最終処分量

(ア)のとおりASRのリサイクル率が低下し、最終処分量及び1台当たり最終処分量は増加。令和元年度の1台当たり最終処分量は7kgとなった。

	(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
引取ASR重量(t) (引取台数)(台) (1台当たりASR重量)(kg/台)	427,508 (2,417,342) (176.9)	520,389 (2,813,660) (185.0)	551,613 (2,980,817) (185.1)	556,985 (3,011,733) (184.9)	567,525 (3,079,780) (184.3)
①リサイクル施設から排出された残さ重量(t)	40,588	10,660	9,567	13,013	19,328
②焼却施設から排出された残さ重量(t)(※) (焼却施設に投入されたASR重量(t))	10,226 (32,988)	0 (0)	0 (0)	61.8 (199.3)	1,003.1(※) (3,134.7)
③埋立施設に直接投入されたASR重量(t)	105,001	0	0	79.4	973.7
④最終処分量(t): ①+②+③	155,815	10,660	9,567	13,154	21,305
⑤1台当たり最終処分量(kg): ④÷引取台数	64	4	3	4	7

(※)「②焼却施設から排出された残さ重量」については、焼却施設に投入されたASR重量に灰分率「0.31」を乗じて推計した値

(オ)全部利用による処理状況(※)

(単位:件)

工程	平成30年度		令和元年度	
		前年度比		前年度比
解体工程から全部利用へ				
認定全部利用	0	—	0	—
非認定全部利用(電炉)	3,985	183.3%	2,787	69.9%
非認定全部利用(ガラ輸出)	113,572	124.5%	129,149	113.7%
破砕工程から全部利用へ				
認定全部利用	179,986	107.5%	187,926	104.4%
非認定全部利用(電炉)	5,701	93.1%	4,885	85.7%
非認定全部利用(ガラ輸出)	6,360	132.2%	14,461	227.4%

(※)解体自動車(廃車ガラ)は通常、破砕業者にて破砕処理され、電炉・転炉等において鉄鋼の原料とされる。しかし破砕を経ず、解体自動車をプレス処理し、そのまま鉄鋼の原料として電炉等に投入する場合やスクラップ源として輸出する場合もあり、このように直接、電炉・転炉に投入することなどを全部利用という。

2. 自動車リサイクル法の事業者登録・許可及び執行の状況①

①登録・許可の状況

	事業者数				
	(法施行時) 平成17年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
引取業者	88,122	35,230	30,085	29,320	27,384
フロン類回収業者	23,387	11,384	9,760	9,555	9,163
解体業者	6,251	4,773	4,718	4,537	4,273
うちみなし許可業者	2,172	—	—	—	—
破砕業者 (プレス、せん断のみ) (シュレッダー)	1,224 (1,101) (123)	1,099 (980) (119)	1,084 (965) (119)	1,041 (934) (107)	1,011 (897) (114)
うちみなし許可業者	736	—	—	—	—
計	118,984	52,486	45,647	44,453	41,831

※同一事業者が複数の自治体において事業所登録・許可を受けている場合は、各々の自治体にてカウントしている。

②情報管理センターへの事業者・事業所登録状況

	①事業者 (令和元年度末)	②事業所 (令和元年度末)	③引取実績のあった事業所 (令和元年度)
引取業者	23,211	40,140	13,606
フロン類回収業者	7,926	12,315	3,468
解体業者	4,407	4,750	3,367
破砕業者	932	1,206	913
計	36,476	58,411	21,354

2. 自動車リサイクル法の事業者登録・許可及び執行の状況②

①行政処分等の状況

	法施行時		平成28年 度	平成29年 度	平成30年 度	令和元年 度	平成16年 度以降の 累計
	平成16 年度 (H17.1 ~H17.3)	平成17 年度					
関連事業者							
指導・助言(19条)	271	2,621	1,314	1,304	1,381	1,697	19,475
勧告・命令(20条)	0	13	6	3	3	5	95
引取事業者							
停止(51条)	0	0	0	0	0	0	2
取消(51条)	0	6	1	3	1	1	70
フロン類回収事業者							
停止(58条)	0	0	0	0	0	0	2
取消(58条)	0	6	1	3	1	1	43
解体業者							
停止(66条)	0	0	0	0	0	0	2
取消(66条)	0	3	2	4	1	4	64
破砕業者							
停止(72条)	0	0	0	0	0	0	1
取消(72条)	0	2	2	1	0	0	15
関連事業者及び自動車製造業者等							
勧告・命令(90条)	0	18	12	7	0	2	406
報告徴収(130条)	1	165	8	12	23	24	615
告発	1	3	0	0	0	0	8

(件数)

②令和元年度停止・取消処分の事例

(停止処分)

○本年度は該当なし。

(取消処分)

○事業の用に供する施設及び体制が基準に適合していないと確認したため。(6件)

③自動車リサイクル法違反により告発に至った事案

自治体	処分等の日	処分等の内容	理 由
沖縄県	H17/1/17 H17/7/14	告発 刑事処分	無許可破砕
北海道	H17/8/30 H18/1/12	告発 刑事処分	無許可破砕
浜松市	H17/10/26 H18/4/12	告発 刑事処分	無許可破砕
宮城県	H18/3/2 H18/9/13	告発 刑事処分	無登録引取、無許可解体
千葉県	H18/11/10 H18/12/10	告発 刑事処分	無許可解体、無許可破砕
高知市	H20/12/1 H21/7/28	告発 刑事処分	無許可解体、無許可破砕
千葉県	H24/12/4 H25/3/22	告発 刑事処分	解体業者による無許可業者への名義貸し
千葉県	H24/12/4 H25/2/4	告発 刑事処分	無許可解体

3. リサイクル料金の預託状況

① 預託の種類＜平成20年2月～＞

預託種別	対象	預託のタイミング	預託の方法
新車登録時	施行後販売される自動車	新車登録・検査時まで	新車ディーラー等を通じて預託を実施
引取時	既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車	使用済となって引取業者に引渡す時まで	引取業者を通じて預託を実施

※車検時預託は平成20年1月末に終了

② 令和元年度の預託別の実績

	預託台数				
	(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新車登録時	5,876,004	5,076,067	5,207,475	5,266,927	5,041,735
車検時	31,054,842				
引取時(※)	2,578,585	60,457	54,521	51,349	40,812
合計	39,509,431	5,136,524	5,261,996	5,318,276	5,082,547
	預託金額(千円)				
	(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新車登録時	64,405,692	53,165,484	53,632,859	53,729,332	50,632,883
車検時	290,935,878				
引取時(※)	20,112,752	318,877	291,847	289,824	225,548
合計	375,454,322	53,484,361	53,924,706	54,019,157	50,858,430

(※)後付預託を含む

③ 令和元年度末時点での預託台数及び預託金額残高

法施行後におけるリサイクル料金の、払渡、輸出返還、特定再資源化預託金等出えん等を控除した預託台数及び金額の残高は以下のとおり。

預託台数(台)(※)	預託金額(千円)
80,481,474	861,830,844

(※)後付装備は除く

4. リサイクル料金の管理・払渡しの状況

①令和元年度のリサイクル料金の払渡し状況

品目別	件数				
	平成17年度 (法施行時)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ASR	2,610,439	2,985,723	3,139,382	3,195,860	3,256,972
エアバッグ類	429,460	2,356,275	2,621,278	2,757,239	2,835,018
フロン類	2,005,132	2,693,657	2,954,997	2,957,426	2,966,208
情報管理料金	2,880,527	3,077,276	3,285,749	3,362,247	3,371,297
合計	7,925,558	11,112,931	12,001,406	12,272,772	12,429,495
品目別	払渡金額(千円)(※)				
	平成17年度 (法施行時)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ASR	15,277,991	20,484,748	21,720,897	22,216,664	22,759,952
エアバッグ類	793,178	6,174,408	6,990,674	7,437,390	7,697,867
フロン類	4,192,891	6,306,173	6,970,249	7,007,383	7,042,660
情報管理料金	374,469	617,812	644,854	698,109	702,434
合計	20,638,528	33,583,141	36,326,674	37,359,547	38,202,912

(※)金額は利息を含む

②令和元年度におけるリサイクル料金の運用状況

	令和元年度新規取得債券(額面)		令和元年度末運用残高(額面)	
	新規取得債券 (千円)	比率	運用残高(千円)	比率
国債	46,000,000	59.1%	704,826,900	80.4%
政府保証債	21,700,000	27.9%	135,864,000	15.5%
地方債	8,600,000	11.1%	20,706,650	2.3%
財投機関債	1,500,000	2.0%	10,740,000	1.2%
社債	-	-	4,100,000	0.5%
合計	77,800,000	100.0%	876,237,550	100.0%

③令和元年度の輸出返還の状況

	輸出による返還台数	預託金輸出返還 金額合計(千円)(※1)
平成17年度	24,852	244,109
平成28年度	1,342,526	16,875,952
平成29年度	1,440,066	18,010,585
平成30年度	1,504,897	19,028,558
令和元年度	1,535,846	19,685,014
合計(※2)	16,828,308	202,025,518

(※1)金額は利息を含む

(※2)平成17～令和元年度までの合計

④令和元年度の特定再資源化預託金等の発生状況

(単位:千円)

発生年度		法施行時 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ASR	件数	207,593	132,398	127,271	139,123	167,670
	金額	1,208,795	775,417	734,720	794,019	944,425
エアバッグ類	件数	31,013	153,160	149,999	148,853	155,243
	金額	58,020	361,039	353,813	349,328	363,795
フロン類	件数	36,059	201,133	211,107	210,402	233,476
	金額	75,941	421,710	442,935	440,532	487,623
情報管理 預託金	件数	-	30,309	26,160	23,900	30,260
	金額	-	5,353	4,460	4,061	5,078
総額(年度別)		1,342,756	1,563,520	1,535,928	1,587,940	1,800,921

※金額は利息を含まない

⑤令和元年度の特定再資源化預託金等の出えん等状況

令和元年度は、資金管理業務として資金管理人/指定再資源化機関/情報管理センターに対し約3.5億円の出えん等を行った。

(単位:千円)

	出えん等先			総額(年度別)
	資金管理人	指定再資源化機関	情報管理センター	
平成17年度	-	413,578	-	413,578
平成28年度	-	153,000	-	153,000
平成29年度	96,700	213,604	143,979	454,282
平成30年度	-	112,539	145,320	257,860
令和元年度	-	185,656	165,495	351,151
合計※	2,133,640	2,514,200	2,122,989	6,770,829

※平成17～令和元年度までの合計

※金額は利息を含む

5. 自動車リサイクルにおける情報の流れ

①自動車リサイクルシステム稼働状況

法施行当初は、資金システムが稼働しないなどのシステム障害が発生していたが、近年は障害件数は減少し、システムは安定的に稼働。

年度	(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
計画停止日	15	12	12	12	13
障害件数	10	1	1	0	0
安定稼働率(時間ベース)※	94.9%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%

※システムが本来稼働すべき時間のうち、障害が発生せずに稼働した時間の割合

②コンタクトセンター稼働状況

令和元年度の間合せ件数は、33,940件となった。

(単位:件)

	(法施行時) 平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
間合せ件数	295,190	29,946	33,848	27,129	33,940
一般ユーザー	10,066	3,512	3,650	3,684	4,296
	3%	12%	11%	14%	13%
事業者	285,124	26,434	30,198	23,445	29,644
	97%	88%	89%	86%	87%

※パーセンテージの値は、問い合わせ件数に対する一般ユーザーと事業者の割合

③電子マニフェスト実績報告

(単位:件)

工程種別	引取報告件数		引渡報告件数	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
引取工程	3,378,995	3,362,852	3,389,446	3,371,285
フロン類回収工程	3,026,634	3,020,303	3,026,865	3,021,458
解体工程(※)	3,518,379	3,503,489	3,504,444	3,497,258
	(123,803)	(121,514)	(123,759)	(122,380)
破碎工程(※)	5,905,154	5,926,518	5,897,816	6,036,148
	(2,646,571)	(2,688,082)	(2,649,059)	(2,686,611)

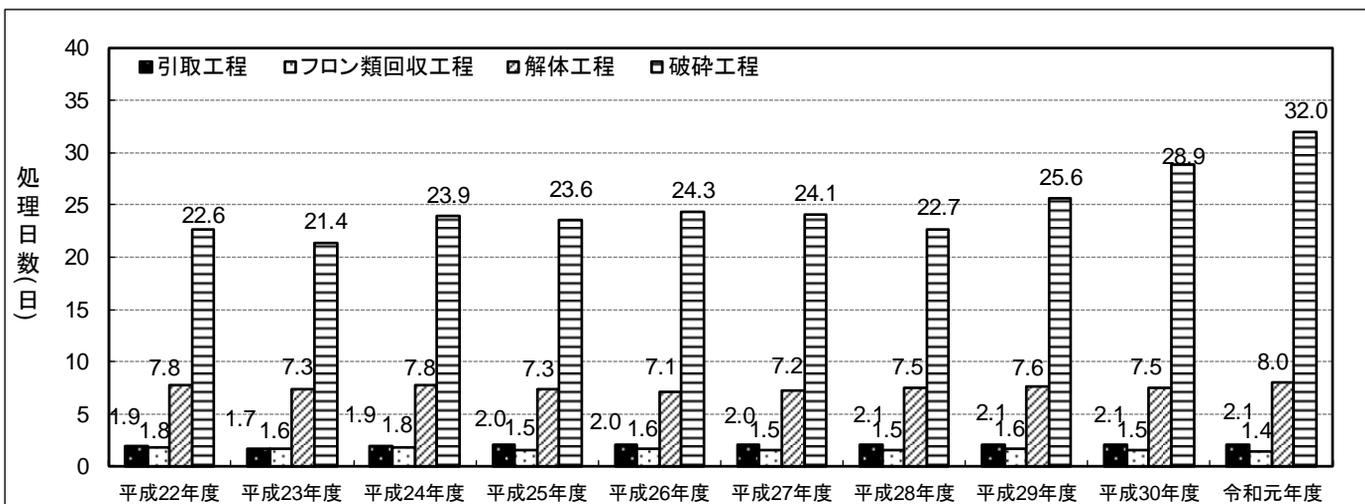
(※)括弧内は同一工程内の移動報告件数(内数)

④自動車製造業者等の3品目の引取状況

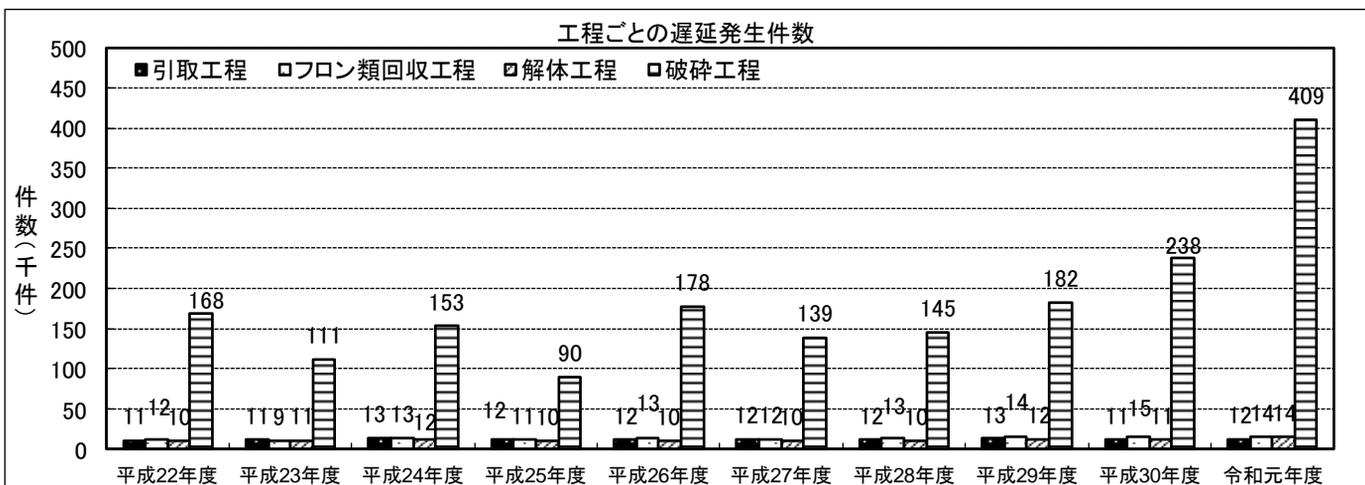
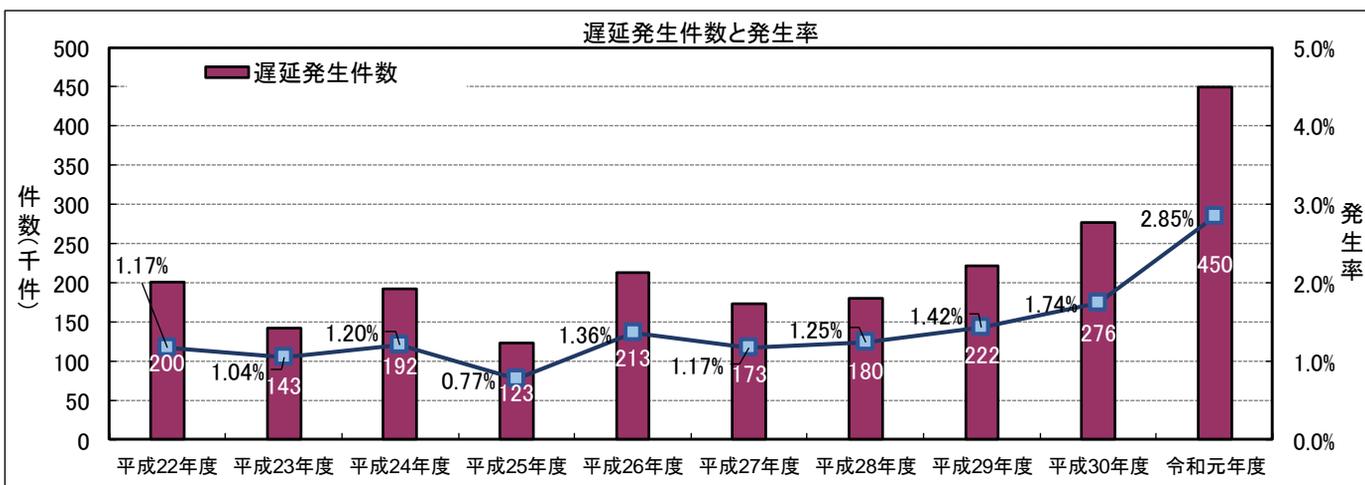
(単位:件)

品目種別	引取報告件数	
	平成30年度	令和元年度
フロン類	2,966,628	2,935,343
エアバッグ類	2,764,427	2,832,656
ASR	3,011,733	3,079,780

⑤工程内平均処理日数



⑥遅延報告発生状況



6. 不法投棄・不適正保管の状況と対応(離島対策含む)

①不法投棄・不適正保管車両の状況

(単位:台)

		全 国			うち離島分						
			不適正保管	不法投棄		不適正保管	不法投棄				
法 施 行 時	H16.9 末	218,359 —	195,860 —	22,499 —	16,707 —	13,503 —	3,204 —				
	H17.3 末	140,436 (-35.7%)	122,599 (-37.4%)	17,837 (-20.7%)	13,957 (-16.5%)	9,640 (-28.6%)	4,317 (+34.7%)				
	H28.3末	5,589 (-97.4%)	4,660 (-97.6%)	929 (-95.9%)	128 (-99.2%)	56 (-99.6%)	72 (-97.8%)				
	H29.3末	4,833 (-97.8%)	4,236 (-97.8%)	597 (-97.3%)	115 (-99.3%)	32 (-99.8%)	83 (-97.4%)				
	H30.3末	5,199 (-97.6%)	4,600 (-97.7%)	599 (-97.3%)	262 (-98.4%)	154 (-98.9%)	108 (-96.6%)				
	R1.3末	4,977 (-97.7%)	4,457 (-97.7%)	520 (-97.7%)	323 (-98.1%)	252 (-98.1%)	71 (-97.8%)				
		4,858 (-97.8%)	4,347 (-97.8%)	511 (-97.7%)	228 (-98.6%)	180 (-98.7%)	48 (-98.5%)				
R2.3末	法 施 行 前	法 施 行 後 [うち、令和 元年度に 発生]	法 施 行 前	法 施 行 後 [うち、令和 元年度に 発生]	法 施 行 前	法 施 行 後 [うち、令和 元年度に 発生]	法 施 行 前	法 施 行 後 [うち、令和 元年度に 発生]			
	2,466	2,392 [487]	2,355	1,992 [432]	111	400 [55]	28	200 [67]	18	162 [61]	10

※括弧内は、平成16年9月末の台数との比率

②大規模案件(100台以上)の推移

大規模案件(100台以上)は、3件減少。新規1件発生。

平成16年9月末	平成17年3月末 (法施行時)	平成29年3月末	平成30年3月末	令和元年3月末	令和2年3月末
450件 131,709台	258件 72,516台	8件 1,446台	11件 1,718台	10件 1,530台	8件 1,273台

③大規模案件(100台以上)の状況

(令和2年3月末時点)

自治体	所在地	不適正保管・不法投棄の別	台数	備考
北海道	幕別町豊岡	不適正保管	240	自治体において指導を継続中。
	遠軽町生田原水穂	不適正保管	121	自治体において指導を継続中。
青森県	おいらせ町青葉九丁目	不適正保管	195	自治体において指導を継続中。
岩手県	二戸市浄法寺町	不適正保管	160	自治体において指導を継続中。
福島県	白河市大観音前*	不適正保管	115	自治体において指導を継続中。 原因者による撤去中。
	柳津町大字細八	不適正保管	106	自治体において指導を継続中。 原因者による撤去中。
茨城県	北茨城市中郷町	不適正保管	100	自治体において指導を継続中。
徳島県	阿波市吉野町	不適正保管	236	自治体において指導を継続中。

*新規発生

④不法投棄等対策の概要

【支援実績】

出えん先自治体	北海道札幌市	鹿児島県奄美市	富山県滑川市
実施期間	平成19年11月 1日 ～ 12月15日	平成20年 1月 7日 ～ 2月14日	平成25年 7月22日
投棄場所	札幌市清田区清田	奄美市名瀬大字知名瀬 及び根瀬部	滑川市大日
投棄物の種類	使用済自動車 解体自動車等	使用済自動車 解体自動車等	使用済自動車
投棄物の重量/台数	199.6t	330.0t	1台
処理費用	6,541 千円	14,500 千円	151千円
出えん額	5,233 千円	11,600 千円	121千円

⑤離島対策の概要

令和元年度は、81市町村に対し海上輸送費用を支援。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請市町村数 [計画市町村数]	82 [81]	86 [82]	81 [82]	- [81]
申請台数(台) [計画台数(台)]	23,599 [24,231]	24,504 [24,234]	25,549 [25,682]	- [26,854]
申請額(千円) [計画額(千円)]	103,667 [105,654]	105,519 [105,672]	115,990 [112,156]	- [128,334]
平均輸送単価 (千円/台)	5.5	5.4	5.7	[6.0]